

公益財団法人 福岡県農業振興推進機構

I 法人の概要（平成 30 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 福岡市中央区天神四丁目 10 番 12 号
- 2 設立年月日 平成 15 年 4 月 1 日
- 3 代表者 理事長 倉重 博文
- 4 基本財産 100,026 千円
- 5 北九州市の出捐金 411 千円（出捐の割合 0.4%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	0 人	11 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	10 人	0 人	0 人	10 人
職 員	22 人	0 人	0 人	22 人

II 平成 29 年度事業実績

農業者の高齢化や農地の減少等、農業・農村を取り巻く情勢の変化を踏まえ、県では、「福岡県農林水産振興基本計画」において、「魅力あふれる農林水産業・活力あふれる農山漁村づくり」を目標に掲げ、その取組が進められている。

当推進機構においては、平成 26 年度から農地中間管理事業の推進に関する法律による「農地中間管理機構」の指定を受け、県、市町村、農業団体などと連携し、「農地中間管理権」を活用した、「農地の賃貸借」に取り組んだ。

既存の農地売買事業と併せ、農地の流動化推進による担い手への農地の集積と集団化を促進し、担い手の経営確立に向け支援を行った。

また、新規就農相談や輸出等応援ファンドの活用についても、関係機関との連携のもと、事業の実施や支援活動に取り組んだ。

公益目的事業 1 「農業の担い手支援に関する事業」

本県農業振興の柱となる「担い手づくり」を支援するとともに、農地の集団化、経営規模の拡大を推進するため、平成 26 年度から農地中間管理事業の実施をはじめ、就農希望者の就農相談活動等を実施した。

また、輸出等応援ファンドによる、農林漁業者と中小企業者の連携体に対する新商品開発などの支援事業も実施した。

- (1) 農地中間管理事業では、担い手の公募を 2 回実施、利用配分計画面積は 1,047ha で、年度計画 1,500ha に対し 69.8%の実績となった。
- (2) 農地中間管理機構特例事業（農地売買等事業）においては、取扱件数・面積・金額のいずれも計画を上回り、事業計画目標を達成した。（平成 28 年度実績比でも、件数・面積・金額のいずれも増加）

なお、農地売買価格については、平成28年度の約81万円/10aから、平成29年度は約78万円に下落した。

- (3) 就農支援対策事業においては、前年度の163件を超える213件の新規就農相談に対応した。
- (4) 就農支援資金借受け者の償還については、全額予定どおり返済された。また、年1回、就農支援資金借受け者を対象とした個別面談会を実施し、就農状況等を確認した。
- (5) 輸出応援ファンド事業については、連携体事業の採択数が新規2件・継続8件の計10件となり、平成28年度の16件を6件下回った。

Ⅲ 平成29年度決算

1 貸借対照表

平成30年3月31日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
預金	85,882,969	89,078,198	▲3,195,229
普通預金(総合)	28,689,525	33,561,602	▲4,872,077
普通預金(就農)	4,533,165	4,629,123	▲95,958
普通預金(農地中間管理)	2,660,279	887,473	1,772,806
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
前払金	64,800	64,800	0
未収金	0	9,382	▲9,382
事業未収金	0	0	0
一般未収金	0	9,382	▲9,382
貯蔵品(切手)	22,930	25,723	▲2,783
農地	144,210,910	147,978,370	▲3,767,460
一般タイプ農地	32,965,900	36,047,380	▲3,181,480
担い手タイプ農地	111,345,010	111,930,990	▲585,980
1年内回収予定就農支援長期貸付金	1,289,000	1,722,000	▲433,000
流動資産合計	231,470,609	238,878,473	▲7,407,864
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(有価証券)	100,026,417	100,043,271	▲16,854
基本財産合計	100,026,417	100,043,271	▲16,854
(2) 特定資産			
農地事業強化拡充基金資産(有価証券)	80,000,000	80,013,336	▲13,336
農業担い手育成基金資産(有価証券)	157,429,972	157,322,687	107,285
農業担い手育成基金資産(普通預金)	1,770,028	1,877,313	▲107,285
輸出ファンド資産(有価証券)	1,992,902,319	1,993,702,754	▲800,435
輸出ファンド資産(普通預金)	7,097,681	6,297,246	800,435
輸出ファンド資産(指定：普通預金)	88,787,171	85,395,549	3,391,622
特例事業経営安定資産(普通貯金)	770,460	0	770,460
特定資産合計	2,328,757,631	2,324,608,885	4,148,746
(3) その他固定資産			
電話加入権	10,300	10,300	0
債務保証出資金	350,000	350,000	0
駐車場保証金	60,000	60,000	0
就農支援資金長期貸付金	2,218,000	3,507,000	▲1,289,000
就農研修資金貸付金	2,140,000	3,351,000	▲1,211,000
就農準備資金貸付金	78,000	156,000	▲78,000
その他固定資産計	2,638,300	3,927,300	▲1,289,000
固定資産合計	2,431,422,348	2,428,579,456	2,842,892
資産合計	2,662,892,957	2,667,457,929	▲4,564,972

II 負債の部			
1 流動負債			
農地事業短期借入金	137,210,910	147,978,370	▲10,767,460
一般農地短期借入金	32,865,900	36,047,380	▲3,181,480
担い手農地短期借入金	104,345,010	111,930,990	▲7,585,980
未払金	11,575,098	7,784,842	3,790,256
農地中間他事業未払金	3,251,475	1,341,384	1,910,091
農地特例事業未払金	6,075,413	5,488,407	587,006
担い手事業未払金	670,661	430,878	239,783
ファンド事業未払金	0	0	0
一般未払金	1,577,549	524,173	1,053,376
預り金	2,972,783	2,054,456	918,327
仮受金	1,189,875	429,730	760,145
1年内返済就農借入金	1,818,000	1,818,000	0
流動負債合計	154,766,666	160,065,398	▲5,298,732
2 固定負債			
長期借入金	2,005,454,000	2,007,272,000	▲1,818,000
就農支援資金長期借入金	5,454,000	7,272,000	▲1,818,000
輸出ファンド事業長期借入金	2,000,000,000	2,000,000,000	0
輸出ファンド福岡県長期借入金	1,600,000,000	1,600,000,000	0
輸出ファンド民間長期借入金	400,000,000	400,000,000	0
固定負債合計	2,005,454,000	2,007,272,000	▲1,818,000
負債合計	2,160,220,666	2,167,337,398	▲7,116,732
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
基本財産	100,026,417	100,043,271	▲16,854
特定資産(農地合理化事業強化基金)	80,000,000	80,013,336	▲13,336
特定資産(農業担い手育成基金)	159,200,000	159,200,000	0
特定資産(ファンド資産)	88,787,171	85,395,549	3,391,622
指定正味財産合計	428,013,588	424,652,156	3,361,432
(うち基本財産への充当額)	(100,026,417)	(100,043,271)	(▲16,854)
(うち特定資産への充当額)	(327,987,171)	(324,608,885)	(3,378,286)
2 一般正味財産	74,658,703	75,468,375	▲809,672
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	502,672,291	500,120,531	2,551,760
負債及び正味財産合計	2,662,892,957	2,667,457,929	▲4,564,972

2 正味財産増減計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用収益	1,538,500	1,538,500	0
基本財産運用収益	1,538,500	1,538,500	0
②特定資産運用収益	26,916,518	28,071,556	▲1,155,038
農地強化拡充基金運用収益	1,120,000	1,120,000	0
農業担い手育成基金運用収益他	2,202,285	2,195,588	6,697
ファンド資産運用収益他	23,594,233	24,755,968	▲1,161,735
③事業収益	1,314,742,501	1,081,450,412	233,292,089
中間農地賃借収益	434,648,051	272,587,558	162,060,493
農地特例事業収益	843,990,167	774,883,629	69,106,538
農地売買手数料	35,650,236	33,577,932	2,072,304

農家利息収益	454,047	401,293	52,754
④補助金等収益	143,423,683	124,325,000	19,098,683
中間農地管理事業補助金収益	110,413,000	96,389,000	14,024,000
農地特例事業補助金収益	18,233,000	18,296,000	▲63,000
就農支援対策補助金収益(青年)	3,540,000	3,540,000	0
農業振興対策事業費補助金収益	6,100,000	6,100,000	0
果樹経営支援補助金収益	5,137,683	0	5,137,683
⑤雑収益	80,292	102,398	▲22,106
受取利息収益(特)	971	14,274	▲13,303
受取利息収益	24,541	1,920	22,621
その他雑収益	54,780	86,204	▲31,424
経常収益計	1,486,701,494	1,235,487,866	251,213,628
(2) 経常費用			
①事業費	1,474,610,314	1,225,945,484	248,664,830
事業人件費	96,210,297	87,881,462	8,328,835
事業業務費	1,378,400,017	1,138,064,022	240,335,995
②管理費	12,900,852	10,876,609	2,024,243
人件費	9,235,894	8,412,832	823,062
管理費	3,664,958	2,463,777	1,201,181
経常費用計	1,487,511,166	1,236,822,093	250,689,073
評価損益等調整前当期経常増減額	▲809,672	▲1,334,227	524,555
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲809,672	▲1,334,227	524,555
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
農地強化基金補助金振替益	0		0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
農地強化基金補助金返還額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲809,672	▲1,334,227	524,555
一般正味財産期首残高	75,468,375	76,802,602	▲1,334,227
一般正味財産期末残高	74,658,703	75,468,375	▲809,672
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	1,521,646	1,521,648	▲2
特定資産農地受取利息	1,106,664	1,106,667	▲3
特定資産担い手受取利息	2,202,285	2,195,588	6,697
特定資産ファンド受取利息	26,985,855	26,985,855	0
一般正味財産への振替額	▲28,455,018	▲29,610,056	1,155,038
当期指定正味財産増減額	3,361,432	2,199,702	1,161,730
指定正味財産期首残高	424,652,156	422,452,454	2,199,702
指定正味財産期末残高	428,013,588	424,652,156	3,361,432
III 正味財産期末残高	502,672,291	500,120,531	2,551,760

IV 平成30年度事業計画

近年、農業・農村を取り巻く環境は、農業就業者の高齢化や後継者不足、荒廃農地の増大、農業所得の減少など厳しい状況に直面している。

このような状況を踏まえ、農業の生産性を高め、生産コストを削減するため、平成26年度から農地中間管理事業が開始された。

福岡県では当推進機構が「農地中間管理機構」として県から指定を受け事業を実施し、農業経営の規

模拡大、農地の集団化・集約化の促進に取り組んでいる。

当推進機構は平成15年の設立から、農業・農村の持続的発展を目指した「福岡県農林水産振興基本計画」に基づき、関係機関と連携のもと、農業・農村の振興に努めた。

今後も、本県の農業・農村の振興に寄与するため、行政・関係団体との連携を密にし、事業の円滑な運営に取り組む。

- (1) 農地中間管理事業（農地貸付事業）
- (2) 農地中間管理機構の特例事業（農地売買事業）
- (3) 就農支援対策事業（青年農業者等育成センター）
- (4) 就農支援資金管理事業
- (5) 輸出等応援ファンド事業

V 平成30年度予算

1 収支予算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日（単位：円）

科 目	30年度予算(A)	29年度予算(B)	増減(A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	1,270,000	1,538,000	▲268,000
基本財産受取利息	1,270,000	1,538,000	▲268,000
②特定資産運用益	31,975,000	43,379,000	▲11,404,000
農地強化拡充基金受取利息	1,120,000	1,120,000	0
農業担い手基金受取利息	1,842,000	2,196,000	▲354,000
ファンド資産受取利息	29,013,000	40,063,000	▲11,050,000
③事業収益	1,364,334,000	1,140,964,000	223,370,000
農地特例事業収益	796,334,000	811,964,000	▲15,630,000
農地売買収益	763,436,000	778,694,000	▲15,258,000
農地諸掛収益	32,398,000	32,670,000	▲272,000
農地農家負担利息	500,000	600,000	▲100,000
中間管理賃貸料収益	568,000,000	329,000,000	239,000,000
④補助金等収益	199,213,000	199,150,000	63,000
中間管理事業助成金	171,342,000	171,277,000	65,000
農地事業補助金	18,231,000	18,233,000	▲2,000
青年農業者等育成補助金	3,540,000	3,540,000	0
農業振興対策事業費補助金	6,100,000	6,100,000	0
⑤雑収益	77,000	117,000	▲40,000
経常収益計	1,596,869,000	1,385,148,000	211,721,000
(2) 経常費用			
①事業費	1,586,899,000	1,374,866,000	212,033,000
事業人件費	93,153,000	88,029,000	5,124,000
役員報酬	4,880,000	4,880,000	0
給料手当	74,842,000	70,220,000	4,622,000
臨時雇賃金	1,200,000	1,320,000	▲120,000
福利厚生費	12,231,000	11,609,000	622,000
事業業務費	1,493,746,000	1,286,837,000	206,909,000
諸謝金	330,000	862,000	▲532,000
旅費交通費	3,727,000	3,871,000	▲144,000
印刷消耗品費	5,225,000	4,125,000	1,100,000
自動車管理費	3,900,000	4,150,000	▲250,000
水道光熱費	1,520,000	1,670,000	▲150,000

通信運搬費	2,762,000	2,950,000	▲188,000
委託費	14,450,000	13,850,000	600,000
中間委託費	64,764,000	70,885,000	▲6,121,000
会議費	124,000	224,000	▲100,000
賃借料	9,690,000	9,960,000	▲270,000
負担金	800,000	1,016,000	▲216,000
助成金	24,086,000	34,320,000	▲10,234,000
需用費	453,000	340,000	113,000
公租公課	2,400,000	2,643,000	▲243,000
農地購入原価	763,436,000	778,694,000	▲15,258,000
中間農地賃借料	568,000,000	329,000,000	239,000,000
中間農地管理賃借料	9,000,000	9,000,000	0
中間農地管理費	13,762,000	13,762,000	0
中間評価委員会会費	173,000	177,000	▲4,000
図書研修費	450,000	450,000	0
雑費	6,000	100,000	▲94,000
支払利息	4,688,000	4,788,000	▲100,000
②管理費	11,292,000	11,701,000	▲409,000
人件費	8,552,000	8,671,000	▲119,000
役員報酬	1,220,000	1,220,000	0
給料手当	5,256,000	5,278,000	▲22,000
臨時雇賃金	0	0	0
法定福利費	1,776,000	1,903,000	▲127,000
福利厚生費	300,000	270,000	30,000
管理費	2,740,000	3,030,000	▲290,000
旅費交通費	400,000	450,000	▲50,000
印刷消耗品費	250,000	350,000	▲100,000
消耗備品費	0	100,000	▲100,000
自動車管理費	0	10,000	▲10,000
水道光熱費	480,000	500,000	▲20,000
通信運搬費	50,000	60,000	▲10,000
備品減価償却費	0	0	0
委託費	500,000	450,000	50,000
会議費	50,000	50,000	0
賃借料	500,000	500,000	0
分担金	150,000	150,000	0
図書研修費	150,000	150,000	0
公租公課	60,000	60,000	0
雑費	150,000	200,000	▲50,000
経常費用計	1,598,191,000	1,386,567,000	211,624,000
評価損益等調整前当期経常増減額	▲1,322,000	▲1,419,000	97,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲1,322,000	▲1,419,000	97,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
農地強化基金補助金振替額	80,000,000		80,000,000
経常外収益計	80,000,000	0	80,000,000
(2) 経常外費用			
農地強化基金補助金返還額	80,000,000		80,000,000
経常外費用計	80,000,000	0	80,000,000
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲1,322,000	▲1,419,000	97,000
一般正味財産期首残高	74,505,000	75,603,000	▲1,098,000
一般正味財産期末残高	73,183,000	74,184,000	▲1,001,000
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,261,000	1,521,000	▲260,000
特定資産運用益	29,817,000	30,289,000	▲472,000
一般正味財産への振替額	▲113,127,000	▲44,917,000	▲68,210,000
当期指定正味財産増減額	▲82,049,000	▲13,107,000	▲68,942,000

指定正味財産期首残高	424,653,000	422,437,000	2,216,000
指定正味財産期末残高	342,604,000	409,330,000	▲66,726,000
Ⅲ 正味財産期末残高	415,787,000	483,514,000	▲67,727,000

Ⅵ 役員名簿

平成30年4月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	倉重博文	全国農業協同組合連合会福岡県本部運営委員会会長
常務理事	渡邊大起	学識経験者
理事	倉重徳也	全国農業協同組合連合会福岡県本部長
〃	田村浩敏	(株)経営支援センター代表取締役社長
〃	中馬俊介	福岡県農林水産部水田農業振興課長
〃	寺島俊基	元大規模土地利用型農家
〃	中野裕之	福岡県信用農業協同組合連合会理事長
〃	平山誠二	福岡県経営技術支援課長
〃	本村公則	福岡県農業協同組合中央会専務
監事	占部輝次	税理士
〃	藤丸正弘	福岡県農林水産部団体指導課長